

No. 22

経済技術協力国別資料 (援助地区)

セネガル

RÉPUBLIQUE DU SÉNÉGAL

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課



| | |
|----|-----|
| 地 | 域 |
| J | R |
| 88 | - 7 |

国際協力事業団

18289

JICA LIBRARY



1069469[3]

18289

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

| | |
|--------|---|
| AFDB | -- African Development Bank |
| AIDF | -- African Development Fund |
| AsDB | -- Asian Development Bank |
| CARDB | -- Caribbean Development Bank |
| EEC | -- European Economic Community |
| FAO | -- Food and Agriculture Organization |
| IBRD | -- International Bank for Reconstruction and Development |
| IDA | -- International Development Association |
| IDB | -- Inter-American Development Bank |
| IEA | -- International Energy Agency |
| IFAD | -- International Fund for Agricultural Development |
| IFC | -- International Finance Corporation |
| ILO | -- International Labour Organization |
| IMF | -- International Monetary Fund |
| ITC | -- International Trade Centre |
| ITU | -- International Telecommunication Union |
| OECD | -- Organization for Economic Cooperation and Development |
| OPEC | -- Organization of Petroleum Exporting Countries |
| UNCTAD | -- United Nations Conference on Trade and Development |
| UNDTCD | -- United Nations Department of Technical Cooperation for Development |
| UNDP | -- United Nations Development Programme |
| UNESCO | -- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization |
| UNFPA | -- United Nations Fund for Population Activities |
| UNHCR | -- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees |
| UNICEF | -- United Nations Children's Fund |
| UNIDO | -- United Nations Industrial Development Organization |
| UNRW | -- United Nations Relief and Works Agency |
| UNTA | -- United Nations Regular Programme of Technical Assistance |
| WFP | -- World Food Programme |
| WHO | -- World Health Organization |
| WMO | -- World Meteorological Organization |

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

セネガルに対する 経済技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 セネガルの概要 /1
- 1-2 開発計画の概要 /5
- 1-3 国家予算 /6

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 /7
- 2-2 最近の援助動向 /7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国援助の特色 /19
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 セネガルの概要

| | |
|-------------------------|--|
| 1) 面積 | 196千km ² (日本の約半分) |
| 2) 人口 (1986年央) | 総人口 6,768千人 |
| 3) 政体 元首 | 立憲共和制 大統領: アブドゥ・ディオフ (Abdou DIOUF) |
| 4) 人種構成 | ウオロフ族(36%)、プール族(17.5%)、セレール族(16.5%)、ディオラ族(9%)、マンディング族(9%)、トゥクルール族(6.5%) |
| 5) 言語 | 公用語はフランス語 |
| 6) 宗教 | イスラム教(85%)、伝統的宗教(10%)、キリスト教(5%) |
| 7) 教育 | 義務教育は、6~12歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):55% 中等教育(1985年):13% 高等教育(1985年): 2% |
| 8) 通貨 (1987年11月現在) | CFAフラン(1米ドル=281.49CFAフラン) |
| 9) 貿易 (1986年) | 貿易額(輸出入総額):1,636百万米ドル 輸出額(FOB): 615百万米ドル 輸入額(CIF):1,021百万米ドル |
| 10) 外貨準備高 (1986年) | 21百万米ドル |
| 11) 対外公的債務残高 (1986年) | 2,456百万米ドル |
| 12) 債務返済比率 (1986年) | 対GNP比: 5.9% 対輸出比:19.9% |
| 13) G N P | 2,420百万米ドル (1985年) 一人当たり420米ドル (1986年) |
| 14) インフレ率 | 9.5% (1980~86年平均) |
| 15) 会計年度 | 7/1~6/30 |

| | |
|-------------------------------|---|
| <p>16) 援助要請のための 国内手続き</p> | <p>計画協力省が各省庁より提出された援助要請案件についてその下部機関であるSONED (Société Nationale D'Etude pour le Développement)等を通じてフィージビリティ、費用等の調査を行い、取りまとめを行う。</p> |
| <p>17) 略 史</p> | <p>1444年 ポルトガル人が欧州人として初めてゴレ島に上陸する。 1588年 オランダがゴレ島を統治する。 ~1677年 1815年 英仏の抗争後、ゴレ島はフランスの統治下に入る。 1895年 「仏領西アフリカ」が制定される(総督府所在地はサン・ルイから、1902年ダカールに移転)。 1958年9月 セネガル仏共同体に加盟。 1959年1月 セネガル、マリと組み「マリ連邦」結成。 1960年8月 「セネガル共和国」として独立、憲法発布。 1960年9月 サンゴール大統領選出。 1962年12月 デイア首相、クーデター未遂事件により逮捕される。 1963年3月 首相制廃止。 1970年2月 首相制復活、アブドウ・デイウフが任命される。 1981年1月 サンゴール大統領辞任し、デイウフ首相(当時)大統領に就任。 1982年2月 セネガンビア国家連合設立。 1983年2月 大統領および国会議員選挙が行われ、デイウフ大統領再選される。 1983年4月 首相制廃止。</p> |

[注] アフリカ地域に含まれる地域: アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

出典: 世銀および国連資料

図1-1 セネガルの概要図

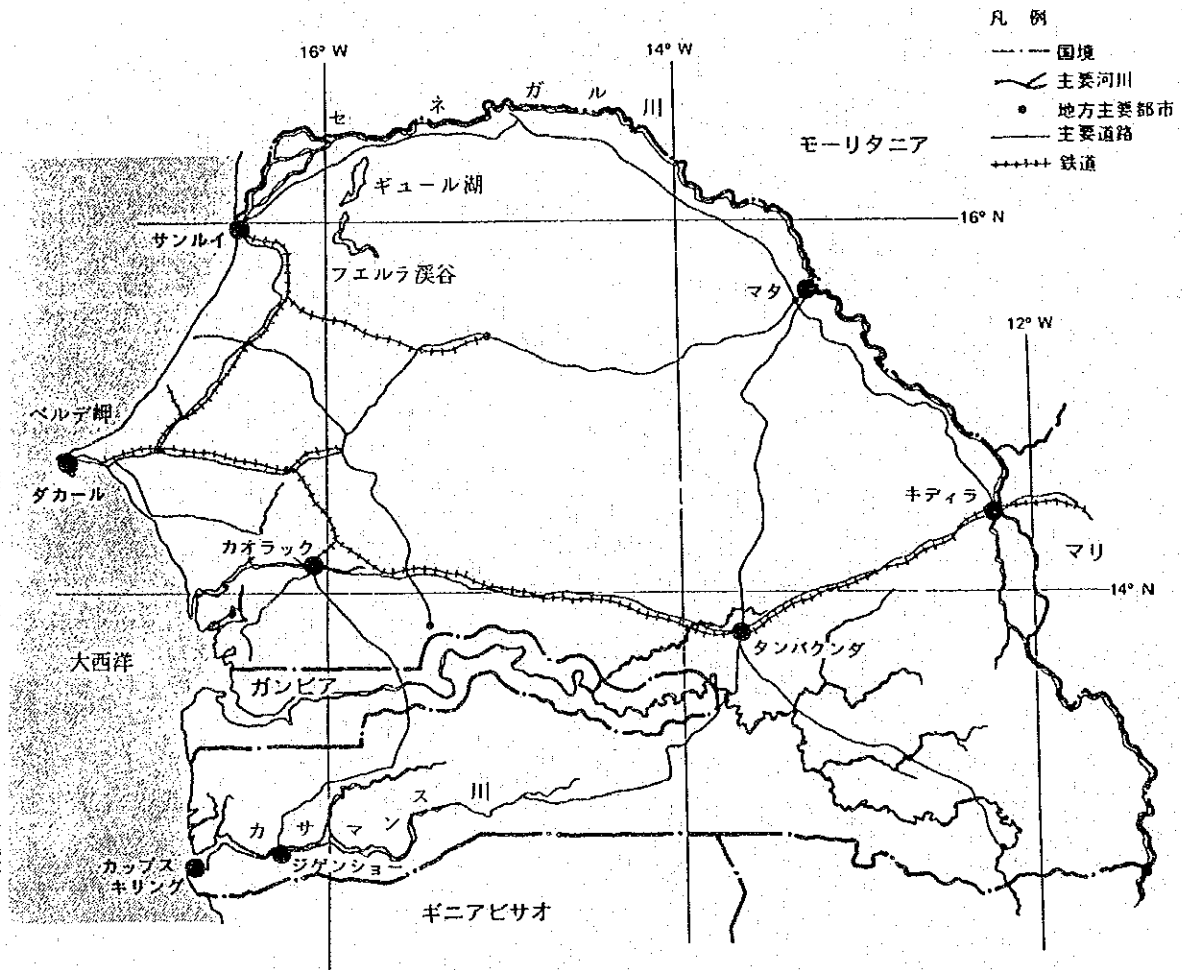


図1-2 セネガルの行政区分図

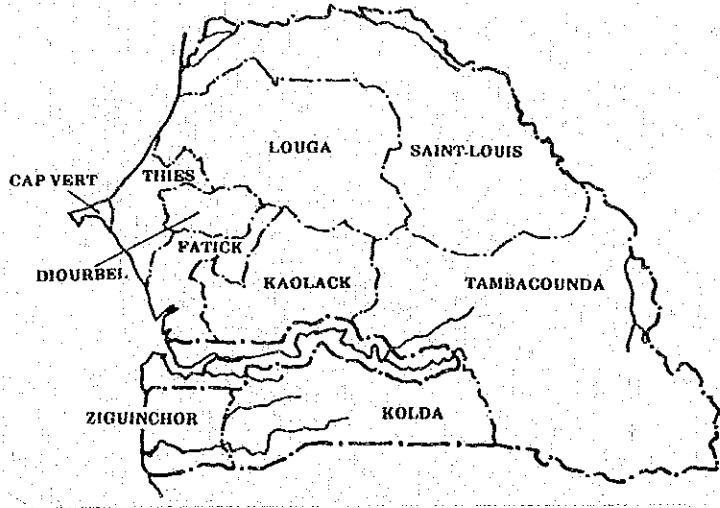


図1-3 セネガルの位置図

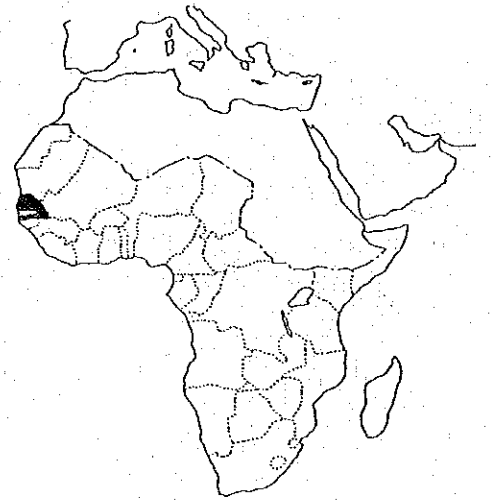
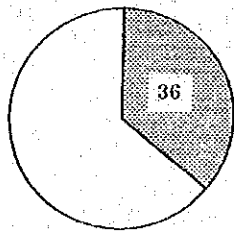
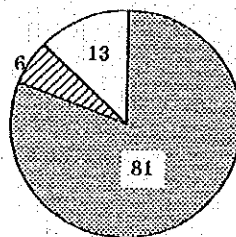


図1-4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

- 農業部門 農林水産業、狩猟
- 工業部門 鉱業、製造業、建設業、電気・水道、ガス事業
- サービス部門 上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

| | |
|----------|------------------|
| 第1次4カ年計画 | 1961/62~1964/65年 |
| 第2次4カ年計画 | 1965/66~1968/69年 |
| 第3次4カ年計画 | 1969/70~1972/73年 |
| 第4次4カ年計画 | 1973/74~1976/77年 |
| 第5次4カ年計画 | 1977/78~1980/81年 |
| 第6次4カ年計画 | 1981/82~1984/85年 |

1-2-2 現行開発計画 (第7次4カ年計画: 1985年7月~1989年6月)

第7次4カ年計画は、次に示す目標を掲げている。

(1) 経済成長率を年3.2%とする。

表1-1 部門別成長目標

単位: %

| 部門 | 年平均成長率 |
|----------|--------|
| 一次産業 | 3.5 |
| 鉱業 | 4.7 |
| 製造業 | 3.8 |
| エネルギー | 4.5 |
| 建設・公共事業 | 3.1 |
| 運輸・通信 | 3.5 |
| 商業サービス | 3.9 |
| その他サービス | 0.5 |
| 商業 | 3.4 |
| 合計 (GDP) | 3.2 |

(2) 対外債務を1985年の886億CFAフラン(対GNP比9.4%)から1989年には543億CFAフラン(対GNP比5.1%)へ減少させる。

(3) 国内貯蓄率を6.2%から8.9%へ増大させる。

表1-2 部門別投資計画

単位:10億CFAフラン(1985年価格)

| 部門 | 投資 | |
|------|-----|-------|
| | 金額 | % |
| 一次産業 | 200 | 31.0 |
| 二次産業 | 211 | 32.7 |
| 三次産業 | 114 | 17.7 |
| 四次産業 | 120 | 18.6 |
| 合計 | 645 | 100.0 |

出典: "Seventh Economic and Social Development Plan 1985-1989"

1-3 国家予算

表1-3 1986/87年 セネガル政府予算

単位:百万CFAフラン

| 科目 | 金額 |
|--------|--------------------|
| 歳入 | <u>441,718,000</u> |
| 經常収入 | 206,202,500 |
| 特別収入 | 15,000,000 |
| 国外資金 | 98,476,000 |
| その他 | 122,039,500 |
| 歳出 | <u>441,718,000</u> |
| 經常支出 | 206,202,500 |
| 資本支出 | 15,000,000 |
| 国外資金支出 | 98,476,000 |
| その他 | 122,039,500 |

出典: "Portant loi de Finances pour l'année Financière 1986/87", Assemblée Nationale

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

セネガルのODA(ネット)受取額は変動を繰り返しており、過去1981年に400.4百万米ドルのピークがあったが、1986年には567.4百万米ドルと最高額を記録している。OOFについてはODAと比べて規模が小さく、1986年には57.5百万米ドルとなっている。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が中心で動いており、金額的には増加する傾向があり、1986年には315.7百万米ドルと急増し、セネガルの受取るODA総額の56%を占めている。国際機関援助については、変動が大きく、1986年には対前年比3.6倍の218.2百万米ドルと急増した。OPEC諸国による援助は1981年に57百万米ドルと大きく増加し、近年では30~60百万米ドル程度の援助額となっている。

(3)援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力については変動が大きく、1980年の122.5百万米ドル、1984年の114.9百万米ドルのピークの後、1986年には121.7百万米ドルと再びピークとなった。無償資金協力に関しては増加の傾向が続き、1985年に減少したものの、1986年には161.8百万米ドルと最高額となった。有償資金協力(借款)についても、大きな変動を繰り返しており、1979年の150.0百万米ドルと1981年の201.0百万米ドルの大きなピークがあった後、約110~130百万米ドル程度で推移していたが、1986年には283.9百万米ドルの最高額となっている。

(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間における国・国際機関別の援助の推移をみると、旧宗主国であるフランスの援助規模が最も大きく、1979年以外は常に第1位の援助金額を供与している。その他の二国間援助では米国、西ドイツ、カナダによる援助がめだっている。

国際機関については、EEC、IDAを中心とした援助が行われており、1986年にはそれぞれ644.8百万米ドル、110.0百万米ドルと大きく増加している。

2-2 最近の援助動向

セネガルの受取るODA総額は1984年の368百万米ドルのピークの後、翌1985年には20%減の295百万米ドルとなったが、翌1986年には567.4百万米ドルと倍増している。援助主体別には二国間援助が中心であり、この変動も二国間援助が大きく変動したことの影響を受けたものとなっている。援助形態別には借款の比率が高まっている。

図2-1 援助主体別比率の変化

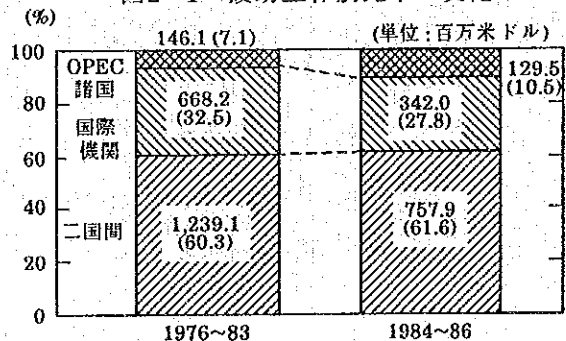
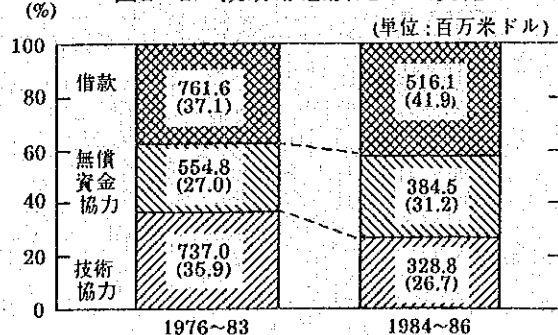


図2-2 援助形態別比率の変化



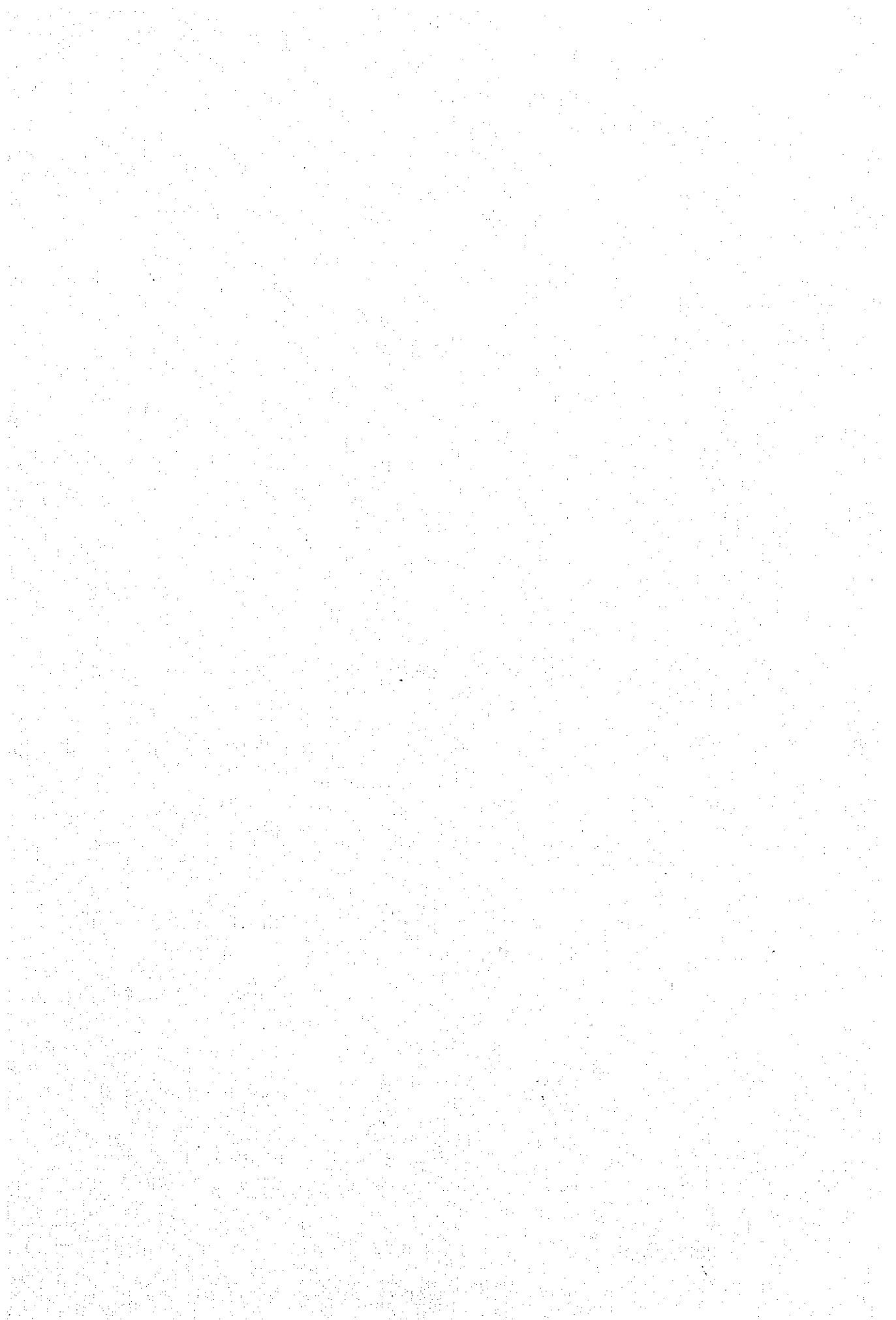


図2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

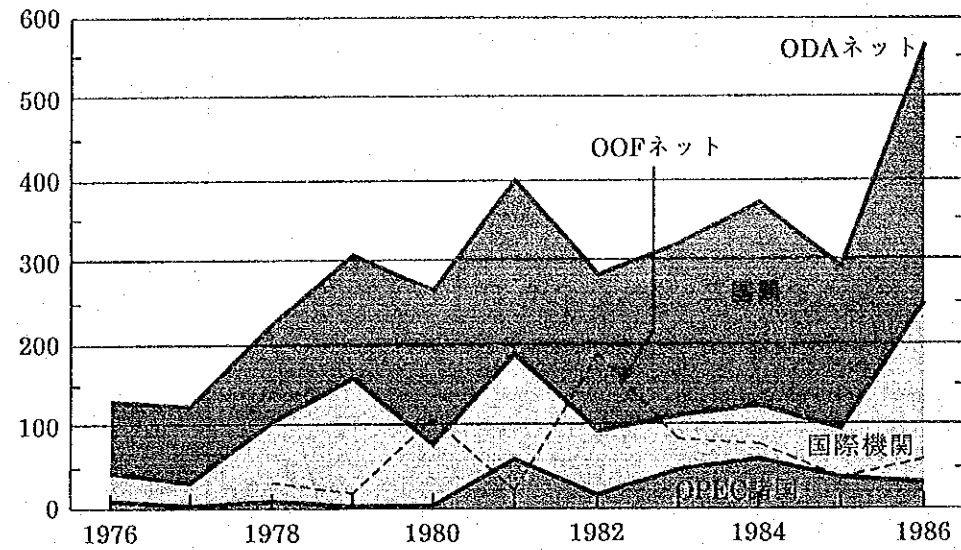


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)

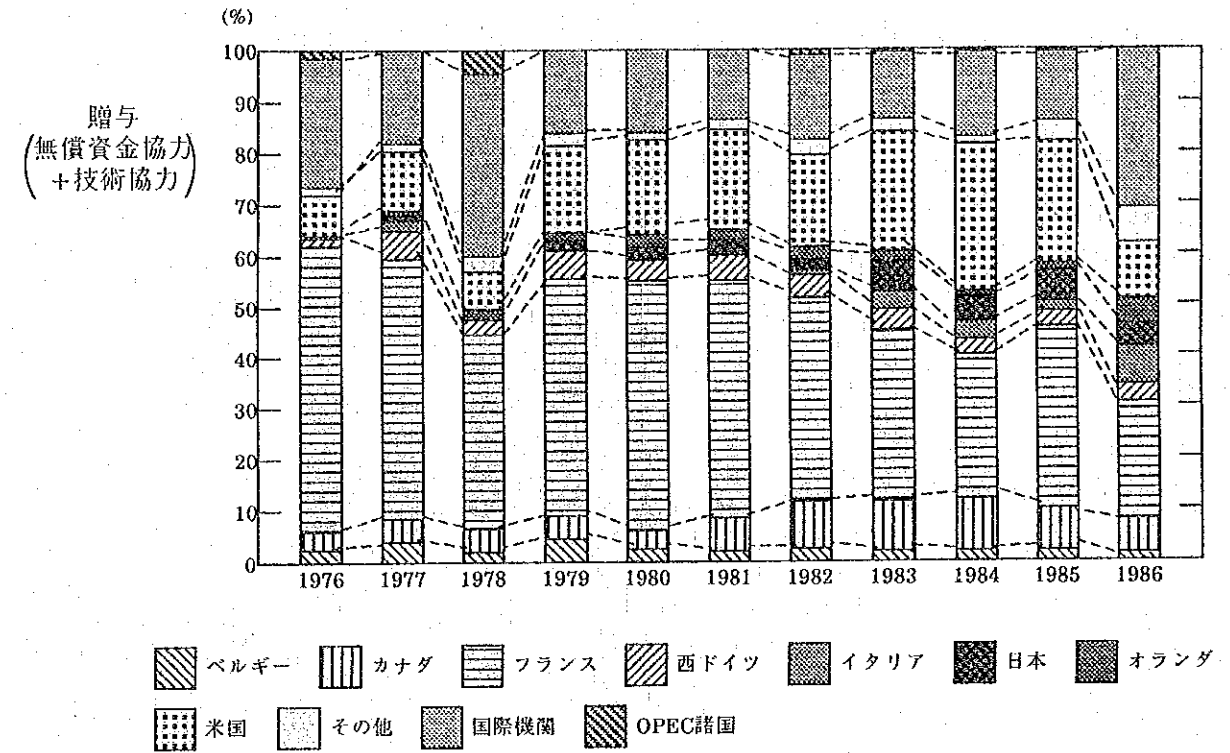
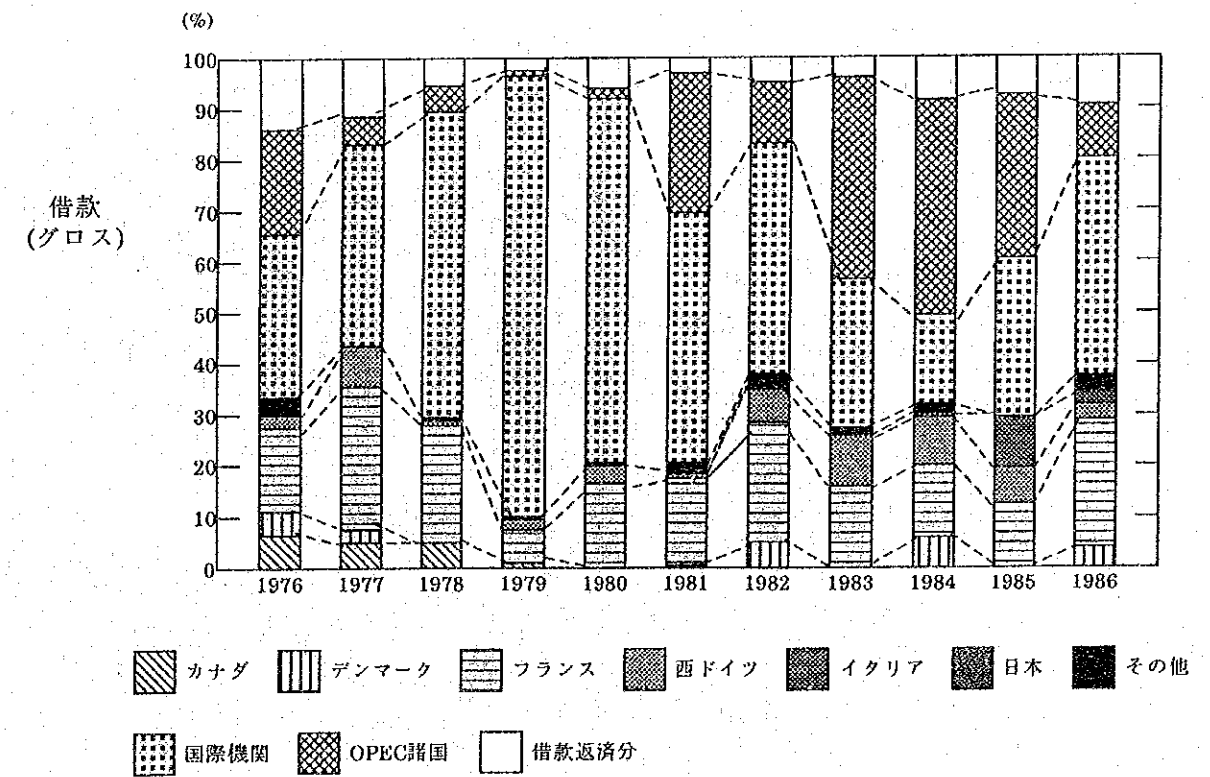
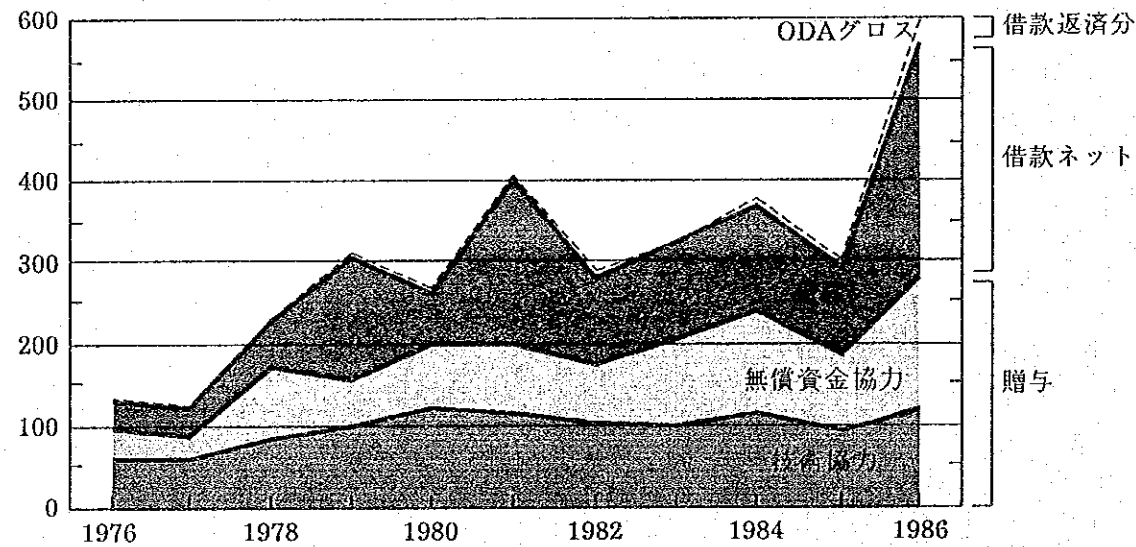


図2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

図2-3 援助主体別ODA推移

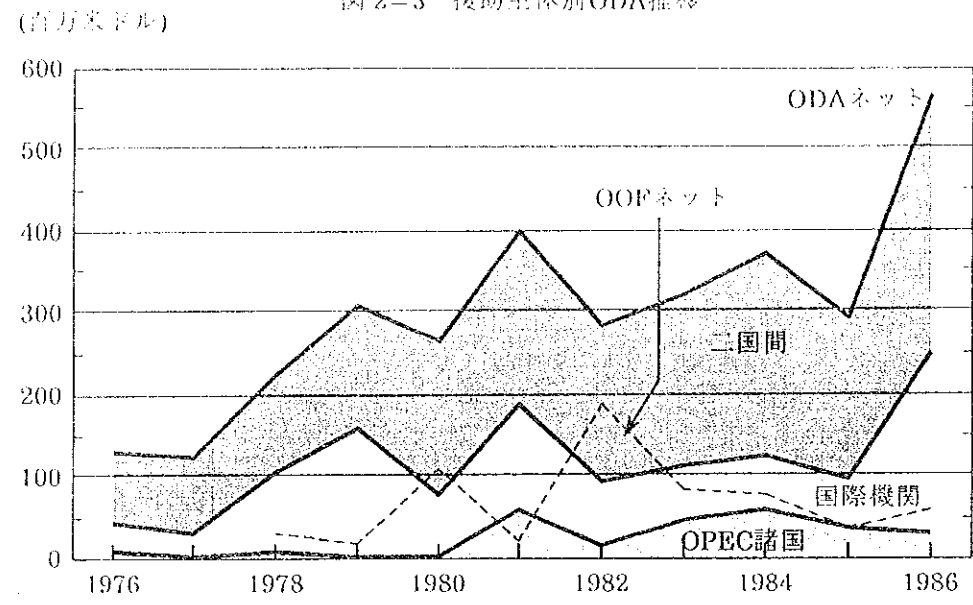


図2-5 援助形態別・援助国・国際機関からの推移

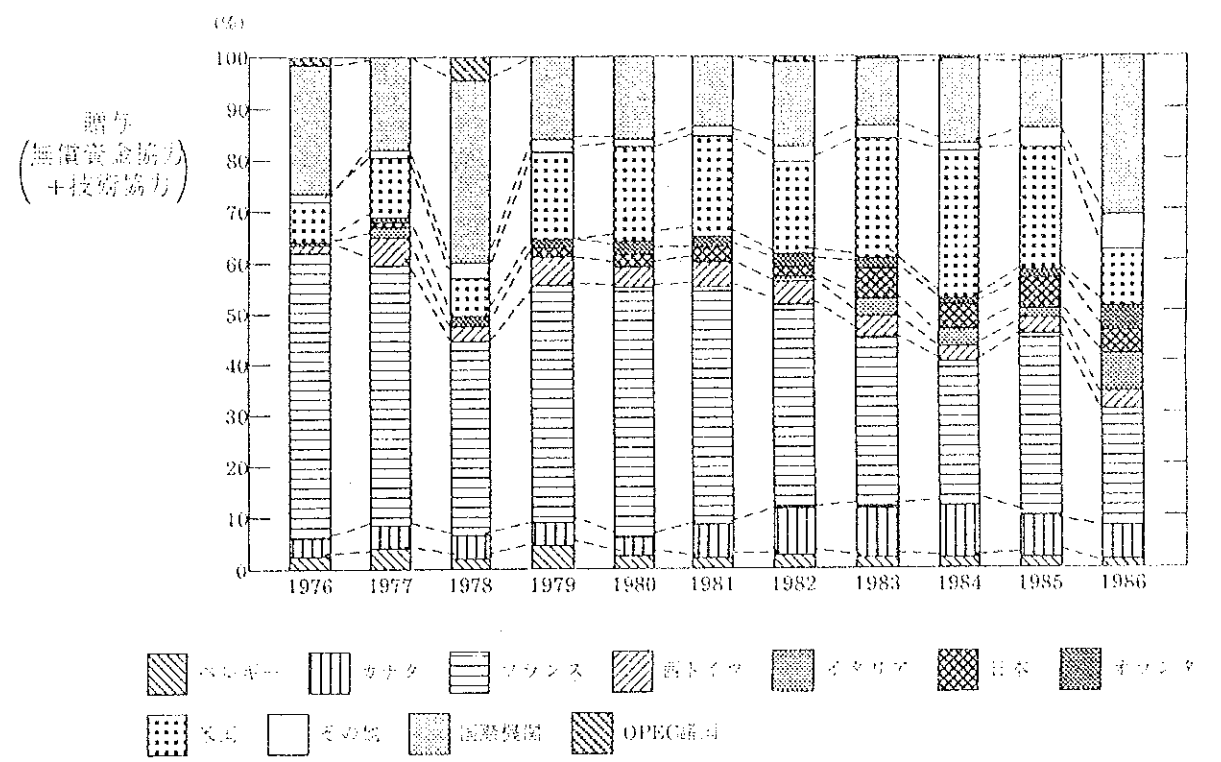
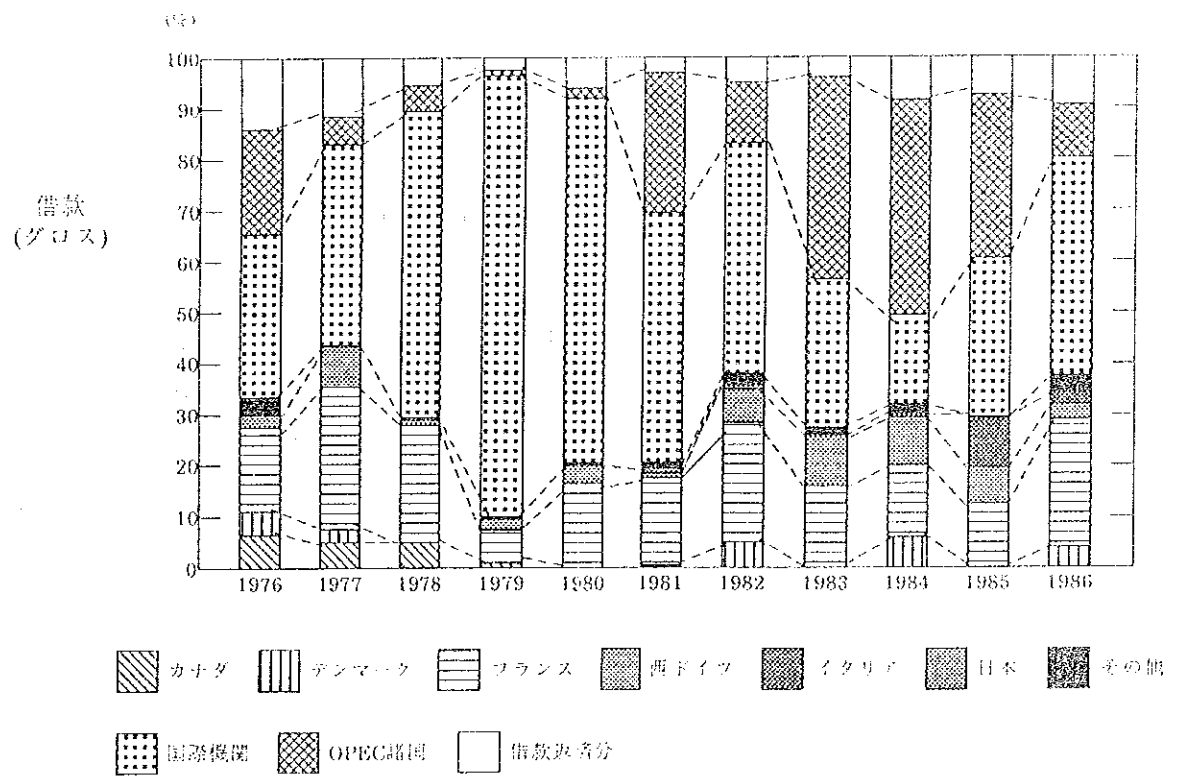
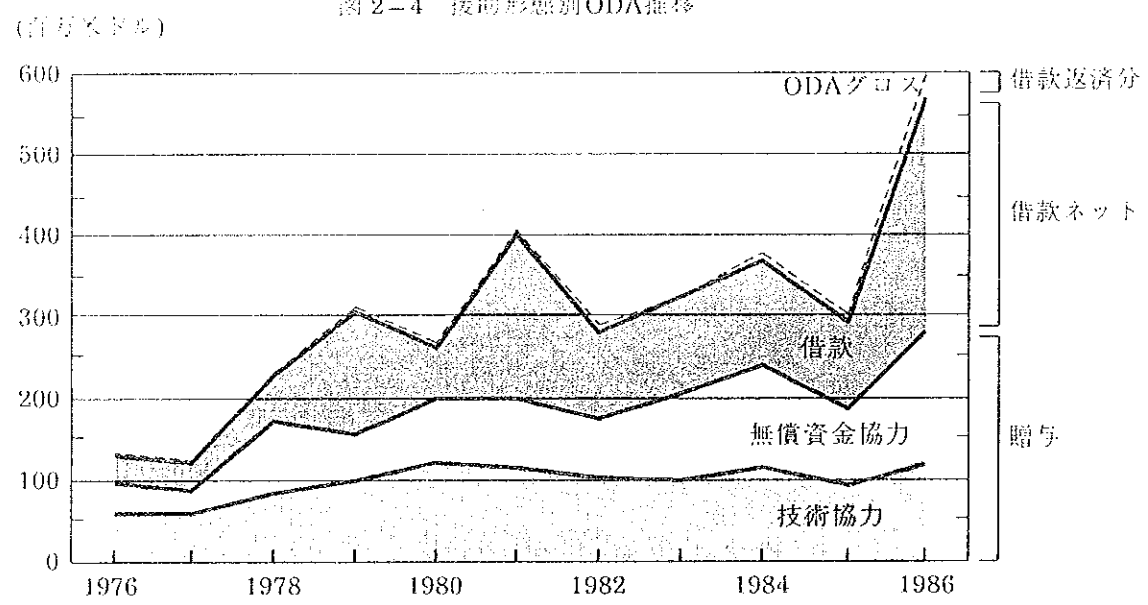


図2-4 援助形態別ODA推移

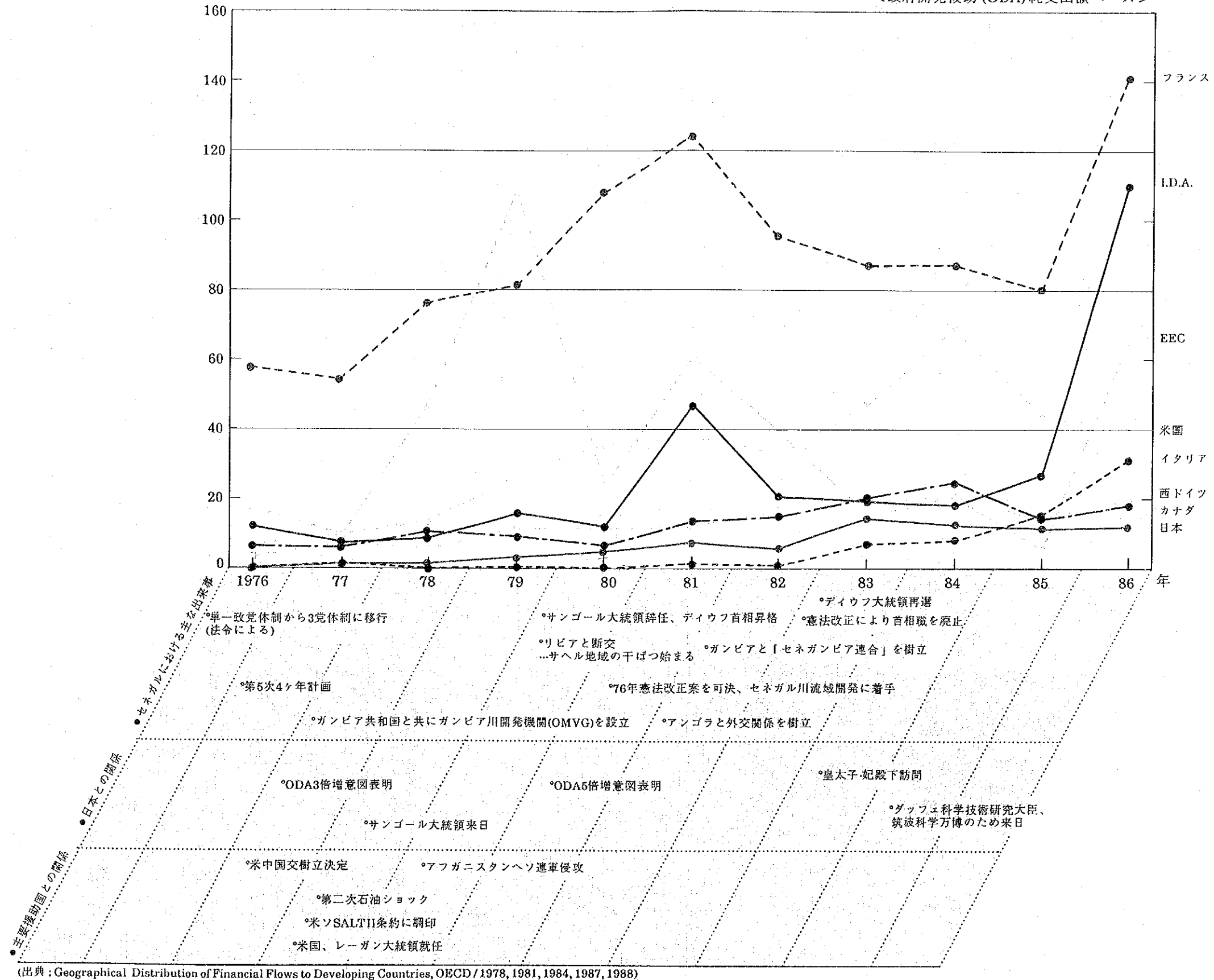


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

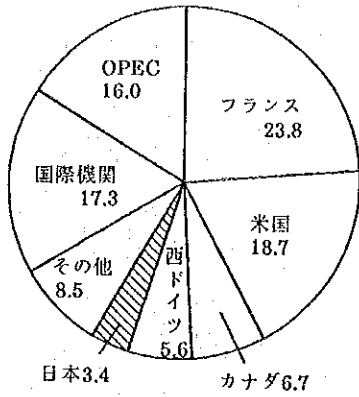


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

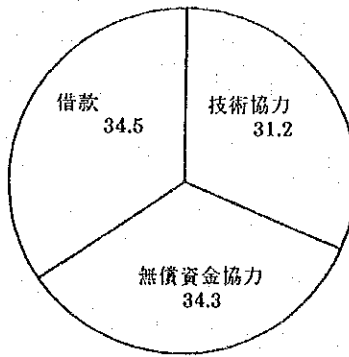
図 2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

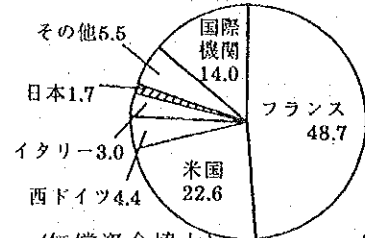
●援助主体別のODAのシェア



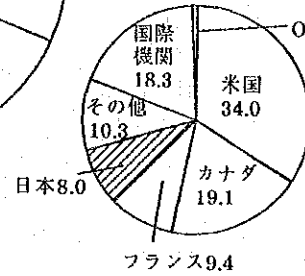
●援助形態別ODAのシェア



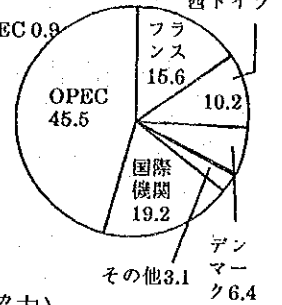
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉

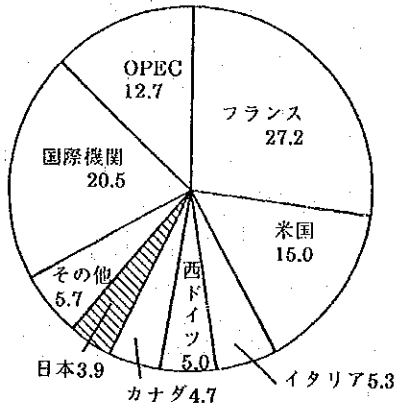


〈借入〉

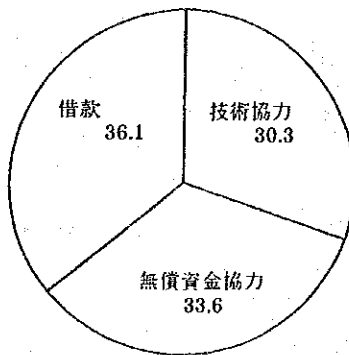


1985年

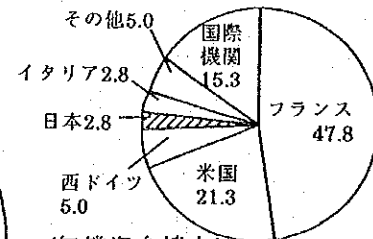
●援助主体別のODAのシェア



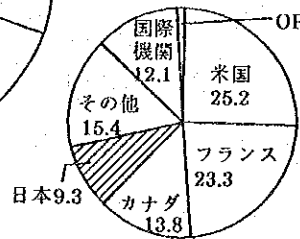
●援助形態別ODAのシェア



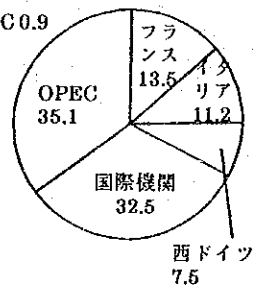
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉

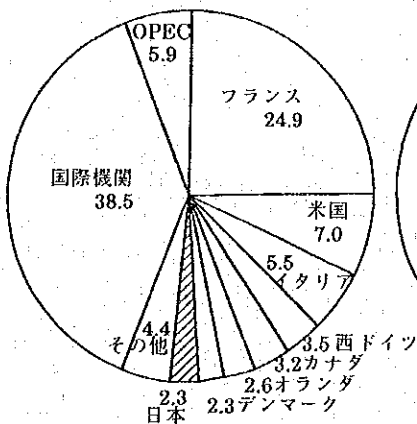


〈借入〉

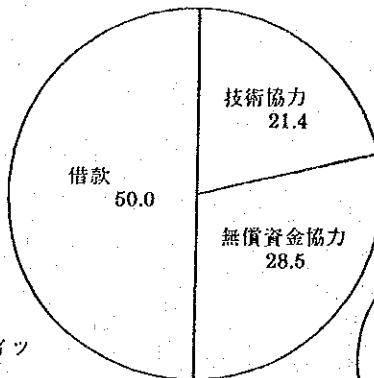


1986年

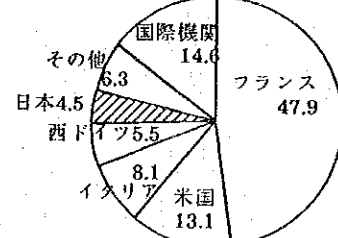
●援助主体別のODAのシェア



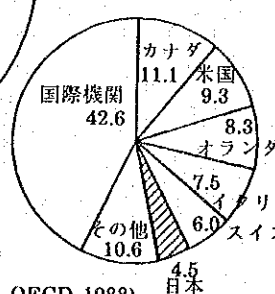
●援助形態別ODAのシェア



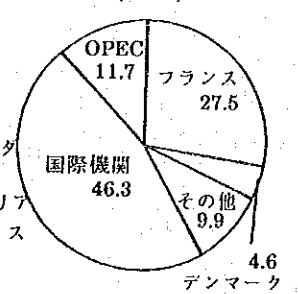
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉



〈借入〉



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

セネガルに対する援助はフランスを中心とした二国間援助が主体となって推移している。国際機関の中ではIDA、EECが中心となっており、1986年にはIDAが援助額を急増させたことにより、国際機関の比重が高まった。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与をみると、フランスによるシェアが最も大きく(30%程度)、次いで米国(25%程度)、カナダ(10%程度)と続いている。国際機関による贈与のシェアは15%程度で安定して推移していたが、1986年には30%に急増した。

一方、借款についてみると国際機関によるシェアが高く(30~40%程度)、二国間援助の中ではフランスのシェアが最も高く(15~25%)、西ドイツがこれに次ぐ安定した供与を行っている。

[フランス]

フランスのセネガルに対する援助の形態は、技術協力を主体とした贈与が中心となっていて行われている。主要プロジェクトは公共・公益事業、人的資源を中心とした分野において行われている。

[IDA]

IDAによる主要なプロジェクトの対象分野は、公共・公益事業、農業が中心となっている。

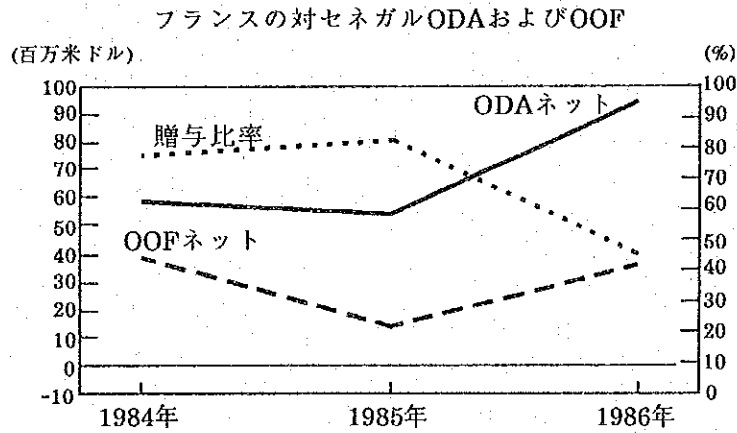
[米国]

米国による援助の形態は、無償資金協力と技術協力からなる贈与が主体となっており、主要なプロジェクトは農業分野を中心として援助が行われている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

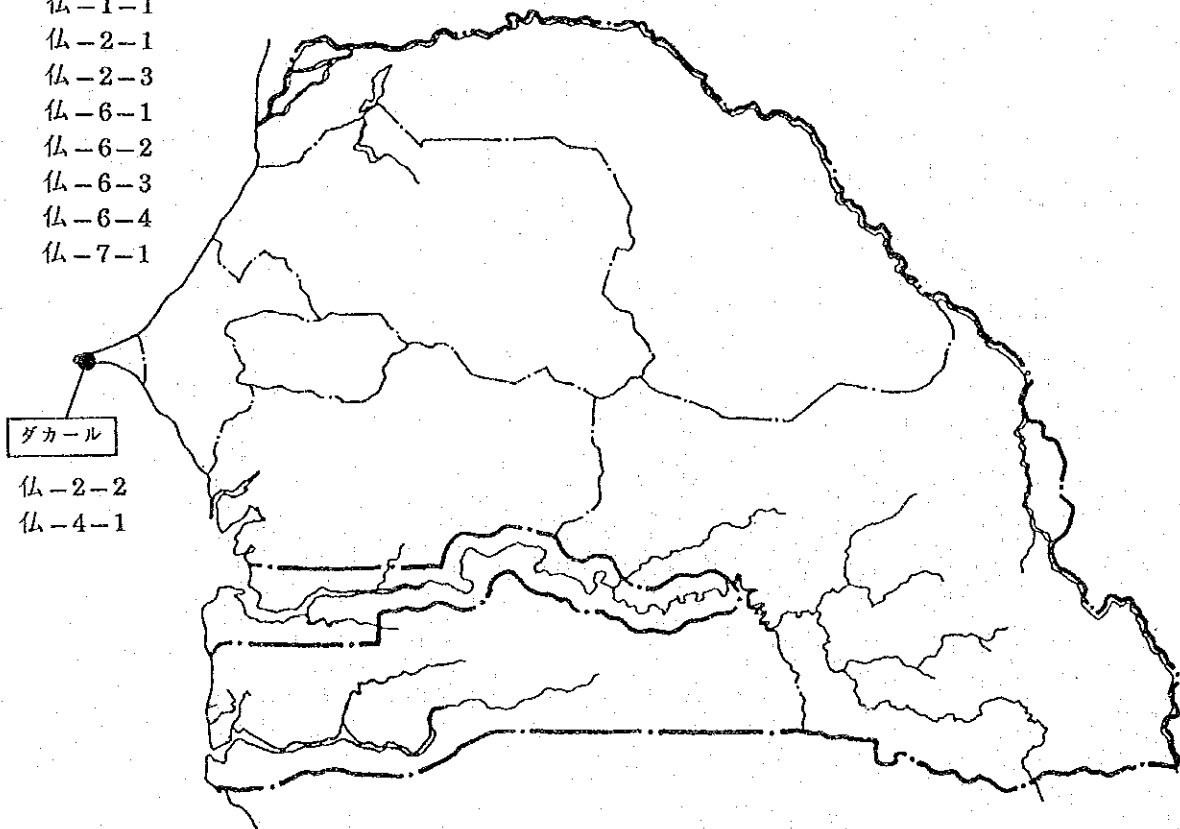
フランス

フランスのセネガルに対するODA(ネット)は、1981年の124.7百万米ドルをピークに以後は減少していたが、1986年には141.2百万米ドルと再び大きく増加し、セネガルの受取るODA総額の25%を占めている。ODAの質を示す贈与比率については、80%程度で安定していたものが、援助額が増加した1986年には約50%に減少した。



広域プロジェクト等

- 仏-1-1
- 仏-2-1
- 仏-2-3
- 仏-6-1
- 仏-6-2
- 仏-6-3
- 仏-6-4
- 仏-7-1



● 主要プロジェクト

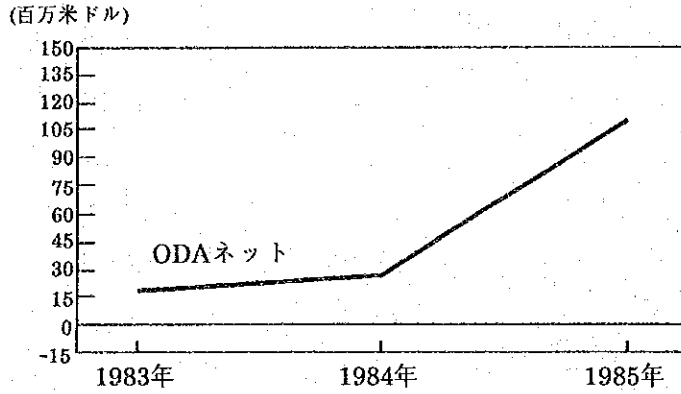
| 番号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期間 | 供与金額 (千米ドル) | 備考 |
|-------|---|-------|------|---------------------|----------|
| 仏-1-1 | Ministère de l'Économie et des Finances Ministère de l'Équipement Ministère du Plan et de la Coopération - 上記省庁に対する専門家派遣 | 広域 | 1985 | (85) - (総) 1,133 | T (専) |
| 仏-2-1 | Ministère de l'Hydraulique - 専門家派遣 | 広域 | 1985 | (85) - (総) 520 | T (専) |
| 仏-2-2 | Direction Générale des Transports Port Autonome de Dakar Ministère de la Communication - 専門家派遣 | Dakar | 1985 | (85) 747 (総) - | T (専) |
| 仏-2-3 | Ministère de l'Urbanization et de l'Habitat - 専門家派遣 | - | - | (85) 118 (総) - | T (専) |
| 仏-4-1 | Ministère du Développement Industriel et de l'Artisanat Petits Projets Dakar-Marine - 専門家派遣 | Dakar | 1985 | (85) - (総) 782 | T (専) |
| 仏-6-1 | Enseignement Secondaire - セカンダリースクールに教師派遣 | - | - | (85) 8,753 (総) - | T (専) |
| 仏-6-2 | Formation Professionnelle - 専門教員の派遣 | - | - | (85) - (総) 9,844 | T (専) |
| 仏-6-3 | Enseignement Supérieur - 指導員派遣 | - | - | (85) - (総) 4,736 | T (専) |
| 仏-6-4 | Bourses et Stages - 海外研修員の受入れ | - | - | (85) 1,589 (総) - | T |
| 仏-7-1 | Ministère de la Santé Publique Hôpital Principal - 専門家派遣 | - | - | (85) 3,182 (総) - | T (専) |

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

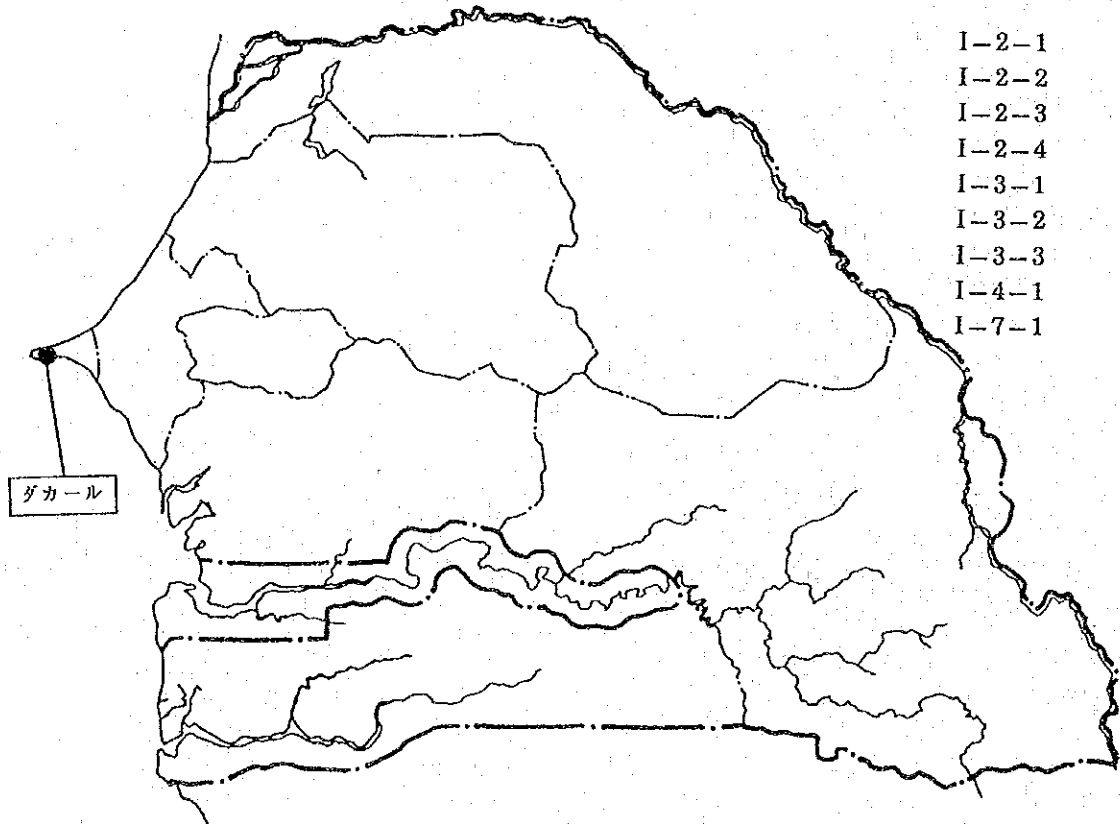
IDA

IDAのセネガルに対するODA(ネット)は、1981年に16.9百万米ドルと急増した後20百万米ドルで推移していたが、1986年には110.0百万米ドルと大きく増加し、ODA総額の19%を占め国際機関の中では最大の援助規模となっている。

IDAの対セネガルODA



広域プロジェクト等



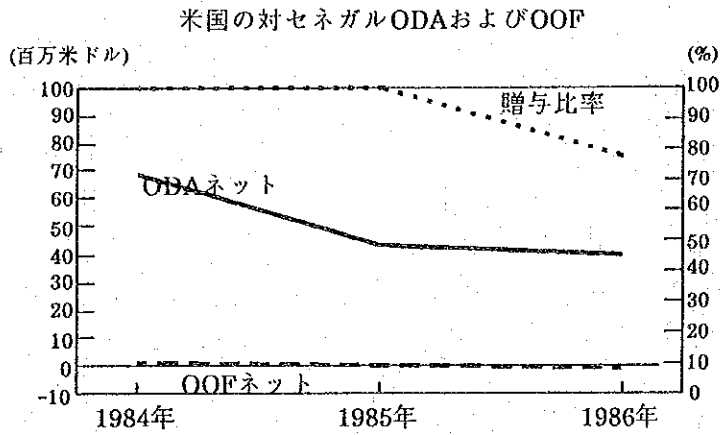
● 主要プロジェクト

| 番号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期間 | 供与金額 (千米ドル) | 備考 |
|-------|---|-----|----|--------------------------|----|
| I-2-1 | Adduction d'eau II - 導水計画 | - | - | (85) 4,043 (総) 28,174 | I. |
| I-2-2 | Projet routier IV - 道路プロジェクト | - | - | (85) 3,283 (総) - | L |
| I-2-3 | Projet routier V - 道路プロジェクト | - | - | (85) 2,195 (総) - | L |
| I-2-4 | Réhabilitation urbaine - 都市再整備計画 | - | - | (85) 1,430 (総) - | L |
| I-3-1 | Irrigation DEBILAMSAR - かんがい計画 | - | - | (85) 1,346 (総) - | L |
| I-3-2 | Petits projets ruraux - 農村整備計画 | - | - | (85) 1,741 (総) - | L |
| I-3-3 | Projet de recherche agricole - 農業研究プロジェクト | - | - | (85) 3,443 (総) - | L |
| I-3-4 | Développement rural SENEGAL ORIENTAL - セネガルオリエンタル州の 農村開発計画 | - | - | (85) 1,348 (総) - | L |
| I-4-1 | Projet d'exploration pétrolière - 石油探査プロジェクト | - | - | (85) 2,314 (総) - | L |
| I-7-1 | Projet de santé rurale - 地域医療整備計画 | - | - | (85) 3,466.2 (総) - | L |

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

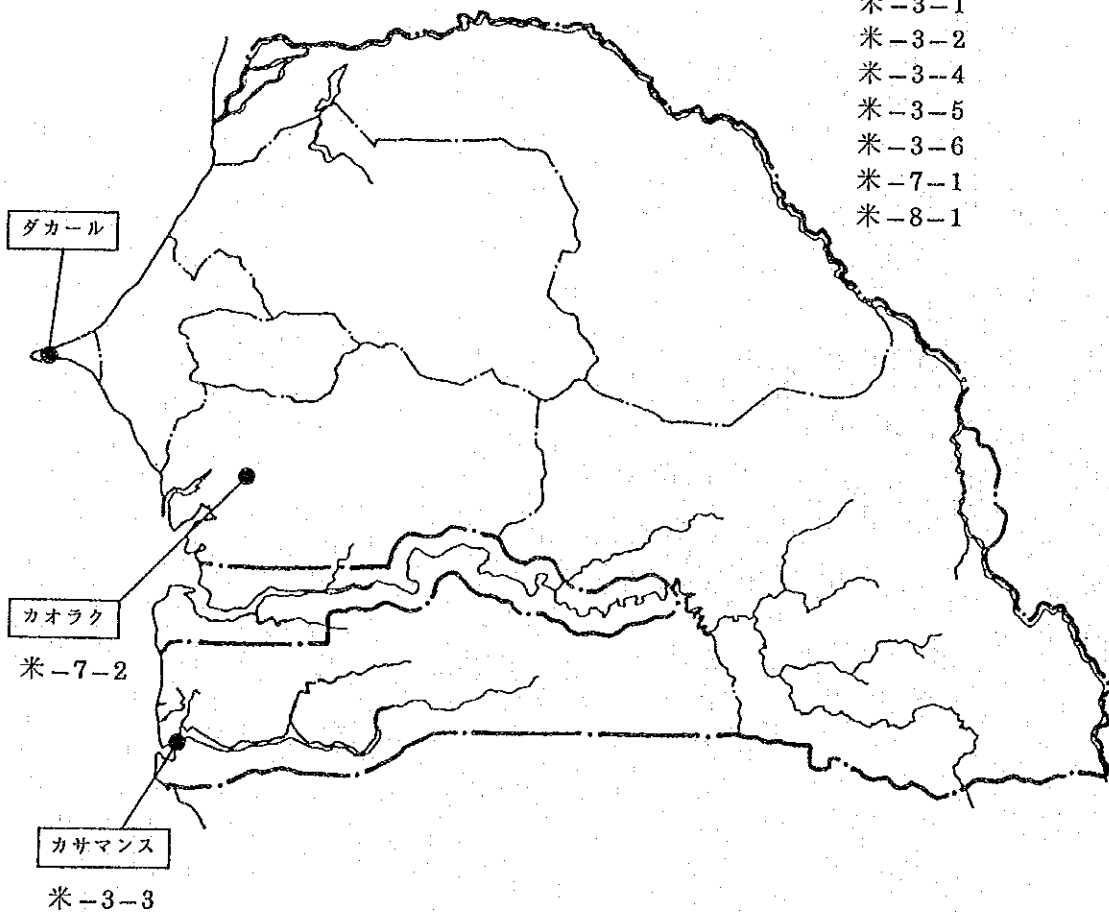
米 国

米国のセネガルに対するODA(ネット)は、1984年に対前年比1.5倍の69.0百万米ドルと大きく伸びたが、翌年からは再び減少している。1986年には44.0百万米ドルであったが、セネガルの受取るODAの中での米国のシェアは7%で、二国間援助の中でフランスに次ぐ規模となっている。



広域プロジェクト等

- 米-1-1
- 米-3-1
- 米-3-2
- 米-3-4
- 米-3-5
- 米-3-6
- 米-7-1
- 米-8-1



● 主要プロジェクト

| 番号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期間 | 供与金額 (千米ドル) | 備考 |
|-------|---|--|---------|--------------------------|----|
| 米-1-1 | Planification Gestion et Recherche - 研究・運営計画 | - | 1985 | (85) - (総) 1,239 | T |
| 米-3-1 | Production de Céréales-Phase II - 落花生を穀物に転換する計画 | - | 1979-87 | (85) 440 (総) 7,700 | T |
| 米-3-2 | Recherche et Planification des Systèmes Agricoles - 農学研究支援 国立農学研究所(ISRA)に対する | - | 1981-87 | (85) 1,152 (総) 5,400 | T |
| 米-3-3 | Développement Régional de la Casamance - カサマンセ地域の 農業生産向上計画 | CASA MANCE | 1978-85 | (85) 3,562 (総) 23,700 | T |
| 米-3-4 | Petits Périmètres - 灌漑地帯での生産性向上 | - | 1977-85 | (85) 706 (総) 8,100 | T |
| 米-3-5 | Programme de Lutte Intégrée Phytopathologique - サヘル地区での虫害防止研究支援 | 東部地区 | 1981-87 | (85) 395 (総) 1,200 | T |
| 米-3-6 | Recherche Agricole-Phase II - 穀物の栽培研究 | Bassin du fleuve SENEGAL (セネガル川流域) | 1984-90 | (85) - (総) 3,500 | T |
| 米-7-1 | Santé Familiale-Phase I - 家族計画支援 | 全国 | 1979-85 | (85) 619 (総) - | T |
| 米-7-2 | Santé Rurale-Phase II - 地域医療事情改善計画 | KAOLACK FATICK | 1984-85 | (85) 925 (総) - | T |
| 米-8-1 | Titre II (Programme d'aide alimentaire d'urgence) - 食糧援助 | - | 1985 | (85) - (総) 4,812 | G |

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はセネガルに対し、フランス、米国、イタリア、西ドイツ、カナダに次ぐ二国間ODA供与国である。

セネガルに対するわが国ODA額は、近年、比較的安定的に推移しており、無償資金協力および技術協力を中心とした援助を行っている。

(2) 無償資金協力

セネガルに対する無償資金協力は、1976年度の漁業振興計画にはじまり、食糧援助、食糧増産援助、水産、水道、職業訓練、道路、運輸・交通、教育などBHNの充足、人造りに重点を置いた援助を実施しており、1986年度までの援助累計額は、約171億円となっている。

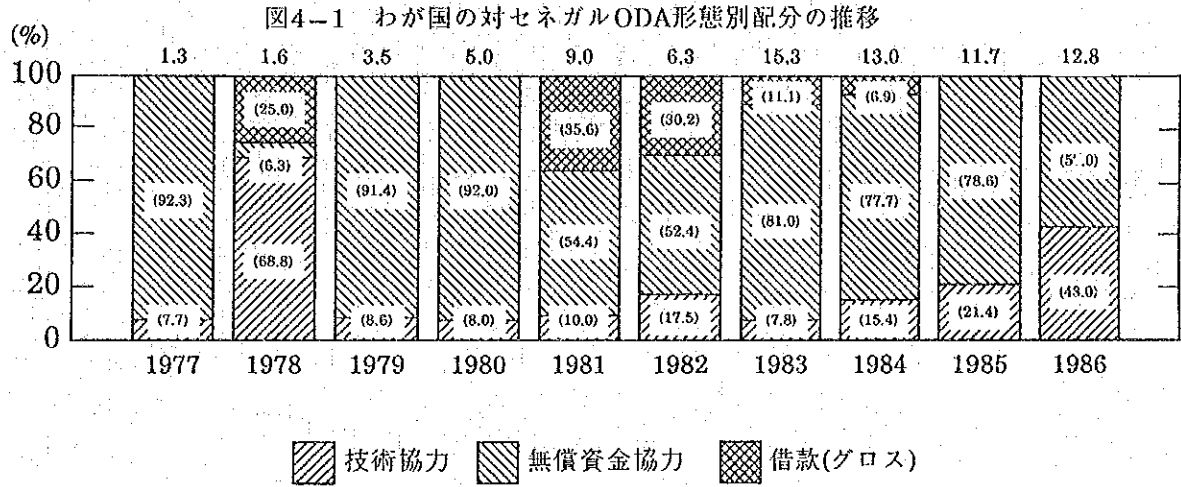
(3) 技術協力

技術協力に関しては、通信・放送、工業、水産などの分野を中心とした研修員の受入、水産を中心とした専門家派遣、農業、保健・医療、水産を中心とした青年海外協力隊の派遣のほか、無償資金協力との連携による職業訓練センターにおけるプロ技協も特徴的である。なお、砂漠化防止に対する協力として「緑の平和部隊」構想に基づく青年海外協力隊の派遣も1986年度より開始されている。

1986年度までの援助実績は、開発調査4件、プロ技協1件、研修員受入87人、専門家派遣30人、青年海外協力隊91人となり、累計額は約30億円となっている。

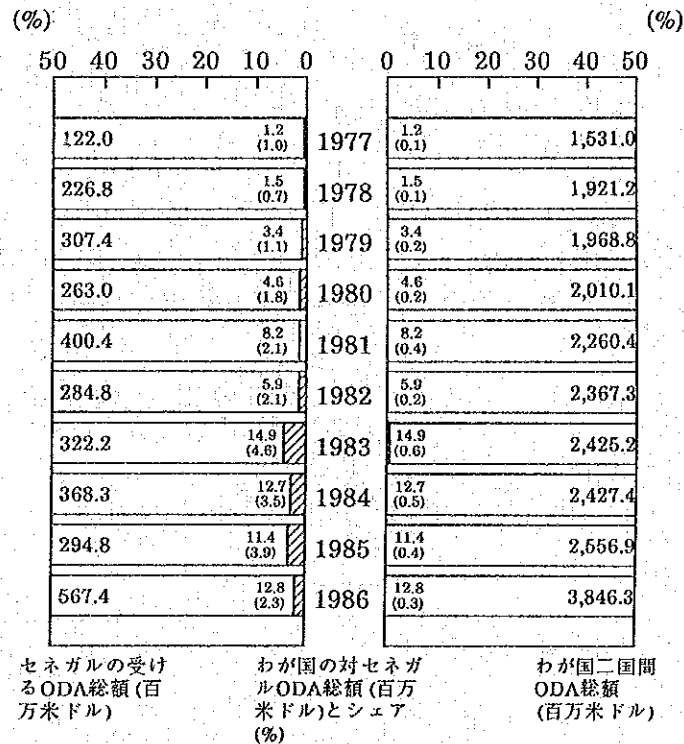
(4) 有償資金協力

有償資金協力は、1979年度の道路建設計画に対する援助があり、25億円が供与されている。



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるセネガルのシェアの推移/セネガル側から見たわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のセネガルに対する経済技術協力実績

| | ～昭和60年度 (累計) | 昭和61年度 | 昭和62年度 |
|--------------------------|---------------------|------------------------|---------------------|
| I. 政府開発援助 (a) (ODA) | | | |
| - 技術協力 (JICAベース) | | | |
| - 経費 | 2,129 百万円 | 907 百万円 | 893 百万円 |
| - 研修員受入 | 75 人 | 18 人 | 23 人 |
| - 専門家派遣 | 26 人 | 13 人 | 11 人 |
| - 単独機材供与 | 150 百万円 | 29 百万円 | - 百万円 |
| - 青年海外協力隊 | 70 人 | 57 人 | 72 人 (うち継続 44 人) |
| - 開発調査 | 7 件 | 2 件 | 3 件 (うち継続 1 件) |
| - 海外開発計画調査 | 1 件 | - 件 | - 件 |
| - プロジェクト方式 技術協力 | - 件 | 1 件 | 1 件 (うち継続 1 件) |
| - 無償資金協力 | 14,394 百万円 | 2,745 百万円 (5 件) | 2,035 百万円 (4 件) |
| - 有償資金協力 | 2,500 百万円 | - 百万円 (- 件) | - 百万円 (- 件) |
| II. 対外直接投資 (b) (非ODA) | N.A. 百万米ドル (3 件) | N.A. 百万米ドル (N.A. 件) | |

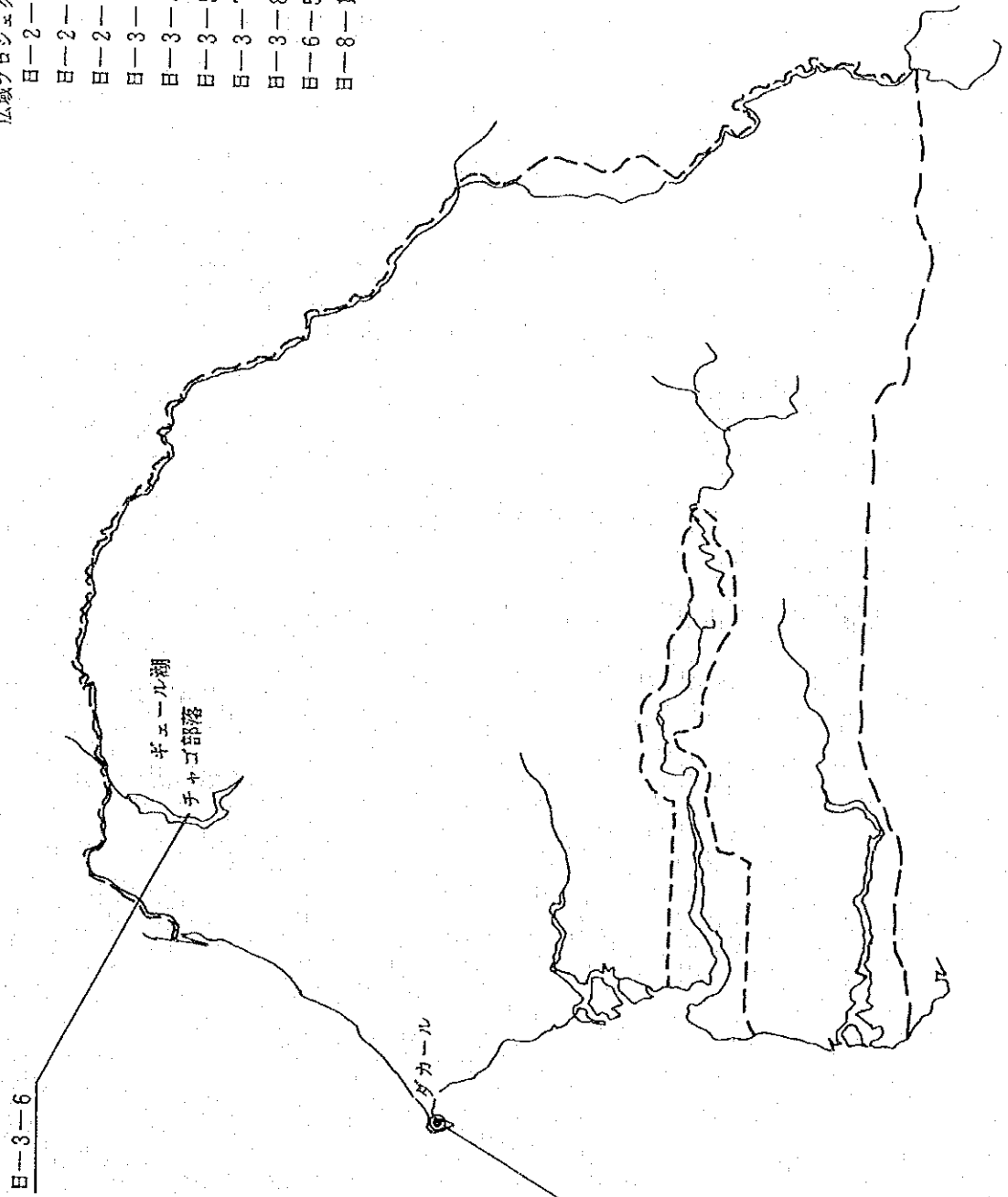
(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図

- 広域プロジェクト等
- 日-2-1
 - 日-2-3
 - 日-2-4
 - 日-3-1
 - 日-3-4
 - 日-3-5
 - 日-3-7
 - 日-3-8
 - 日-6-5
 - 日-8-1



日-3-6

- 日-2-5
- 日-2-6
- 日-6-2
- 日-6-3
- 日-6-4

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

| | | | |
|------|----------------|------|--------------|
| 開調 | 開発調査 | プロ技協 | プロジェクト方式技術協力 |
| 海開 | 海外開発計画調査 | 事前 | 事前調査 |
| 資開 | 資源開発基礎調査 | 実協 | 実施協議 |
| 開協 | 開発協力基礎調査 | 計打 | 計画打合 |
| 無償 | 無償資金協力 | 巡指 | 巡回指導 |
| (一般) | 一般無償援助 | 実設 | 実施設計 |
| (水産) | 水産関係援助 | エバ | エバリユエーション |
| (文化) | 文化無償援助 | 機修 | 機材修理 |
| (食増) | 食糧増産援助 | アケ | アフターケア |
| (災害) | 災害関係援助 | | |
| (食糧) | 食糧援助 | | |
| 有償 | 有償資金協力(政府直接借款) | | |
| E/N | 交換公文 | | |
| L/A | 貸付契約 | | |

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
 ()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

| プロジェクト名 (サイト) | 年 | | | | | 度 | | | | |
|--|-----|----|----|----|----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|----|----|
| | 53~ | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 |
| 2-1 地方水道施設整備計画 （シンサロメ州） （カサマンズ州） （セネガル） （オリエンタル州） ——生活用水の安定供給確保のため、揚水・給水施設の建設及び維持管理に必要な機材の供与。 | | | | | | (一般) 無償 650 E/N 58.4.1 | (一般) 無償 750 E/N 59.9.18 | (一般) 無償 550 E/N 60.8.9 | | |
| 2-2 森林防火対策計画 （ダカール） ——放水車およびトラックの供与。 | | | | | | (一般) 無償 370 E/N 58.7.15 | | | | |
| 2-3 輸送力増強計画 ——救急物資及び農作物等を運ぶためのトラック及びスベーパーパーツの供与。 | | | | | | | (一般) 無償 400 E/N 59.6.5 | | | |
| 2-4 道路整備計画 ——道路整備を図るため、道路建設機械の供与。 | | | | | | | | (一般) 無償 600 E/N 61.1.14 | | |

| | 年 | 度 |
|--|-----|---|
| プロジェクト名 (サイト) | 53~ | 54 55 56 57 58 59 60 61 62 |
| 2-5 放送施設整備計画 —首都ダカールに新しいラジオ・テレビ放送センターの建設。 | | (一般) (I) 無償 990 E/N 62.10.22 (一般) (II) 無償 990 E/N 62.10.22 |
| 2-6 首都圏清掃機材整備計画 —ゴミ収集用トラック、コンテナ、運搬用トラック、ブルドーザー等の供与。 | | (一般) 無償 750 E/N 62.4.16 |

3. 農 林・水 産

| | 年 | 度 | | | | | | |
|---|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| プロジェクト名 (サイト) | 53~ | 54 55 56 57 58 59 60 61 62 | | | | | | |
| 3-1 食糧増産援助 — 農薬、農業機械、肥料。 | (食増) 無償 200 E/N 54.2.24 | (食増) 無償 300 E/N 54.12.28 | (食増) 無償 300 E/N 57.12.24 | (食増) 無償 200 E/N 57.12.24 | (食増) 無償 400 E/N 59.6.5 | (食増) 無償 600 E/N 61.1.13 | (食増) 無償 600 E/N 62.1.21 | (食増) 無償 600 E/N 63.1.14 |
| 3-2 水産物冷蔵 — 内陸部への水産物流通改善に必要な冷蔵流通施設の供与。 | | | (一般) 無償 600 E/N 57.2.17 | | | | | |

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | |
|---|-----|----|----|----|----|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|-----------|---------|----|
| | 53~ | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | |
| 3-3 海洋漁業調査船建造計画 (ダカール) ——漁業資源, 海洋調査が可能な漁業海洋調査船の建造。 | | | | | | (水産) 無償 640 E / N 59.3.26 | | | | | |
| 3-4 対アフリカ食糧農業問題総合対策調査 | | | | | | | 開調 5 | | | | |
| 3-5 小規模農村開発計画 (ティエス, ルガ, サンレイ, ジガンシヨール川ジヨルル) ——半乾燥地において3地区, 南部米作地帯において1地区を候補とし, 協力地区を絞り込むためのコンタクト調査。 | | | | | | | 開調 14 | | | | |
| 3-6 小規模農村開発計画及び農業実証調査 (北部サンレイ州 チャゴギーエル湖 チャゴ部落) ——飲雑用水の確保, 水田及び畑の整備。200haのうち5haの現地実証調査。 | | | | | | | 開調 93 | | 開調 285 | | 開調 |
| 3-7 沿岸漁業振興計画 ——沿岸漁業の振興を図るため船外機等漁業用機材を供与。 | | | | | | | | (水産) 無償 408 E / N 61.3.14 | | | |
| 3-8 経済技術協力調査 (緑の国際協力) ——植林活動について緑の推進協力プロジェクト形成のための調査。 | | | | | | | | | | 開調 7 | |

4. 鉱工業・エネルギー

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | | |
|---|-----|----|----|----|---------|----|----|----|----|----|--|--|
| | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | |
| 4-1 アフリカ中近東諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 ——アフリカ、中近東における鉱工業関係の開発プロジェクトの選定確認。(チュニジア、アルジェリア、セネガル、象牙海岸を対象。) | ～53 | | | | 海開 2 | | | | | | | |

5. 商業・観光

6. 人的資源

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | | |
|---|-----|----|----|------------------------------------|----|----|----|----|----|----|--|--|
| | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | |
| 6-1 高等教育研究省電子顕微鏡 ——西アフリカ有数の総合大学である国立ダカール大学の理学部に対し、電子顕微鏡一台の供与。 | ～53 | | | (文化) 無償 30 E/N 57.2.17 | | | | | | | | |

| プロジェクト名 (タイトル) | 年 | | | | | 度 | | | | | |
|--|-----|----|----|----|---------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|----|--|
| | 53~ | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | |
| 6-2 職業訓練センター建設計画 (ダカール) ——農水産業の振興と近代工業の育成のため、実践的中級技術者を養成する訓練センターを建設。 協力期間 59.2.4 ~ 64.2.3 | | | | 事前 | (一般) 無償 1,070 E/N 57.8.27 | (一般) 無償 930 E/N 58.7.15 | プロ技協 突協 計打 10 (1) | 巡指 機材 35 専門家 (3) | 巡指 機材 29 (2) | | |
| 6-3 ダカール大学透過型顕微鏡 (ダカール) | | | | | | | (文化) 無償 45 E/N 59.9.18 | | | | |
| 6-4 国立ダニエル・ソラノ劇場音響機材 (ダカール) | | | | | | | (文化) 無償 42 E/N 61.1.13 | | | | |
| 6-5 青年・スポーツ省に対する柔道機材 (広域) | | | | | | | | | (文化) 無償 45 E/N 62.5.7 | | |

7. 保健医療

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | | |
|---|-----|----|----|----|-------------------------------------|----|----|----|----|----|--|--|
| | 53~ | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | |
| 7-1 医療機能強化計画 —ダカールにおける病院設備改善および地方医療センター 活動強化のための救急車等の車両、機材の供与。 | | | | | (一般) 無償 370 E/N 57.5.28 | | | | | | | |

8. 社会福祉

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | | |
|---|-----|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--|--|
| | 53~ | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | |
| 8-1 KR食糧援助 —日本米、米産小麦 —タイ米 —パキスタン米 | | (食糧) 無償 416 E/N 54.7.25 | (食糧) 無償 240 E/N 55.12.10 | (食糧) 無償 377 E/N 56.11.10 | (食糧) 無償 374 E/N 57.12.24 | (食糧) 無償 498 E/N 58.10.13 | (食糧) 無償 500 E/N 59.6.5 | (食糧) 無償 450 E/N 60.11.18 | (食糧) 無償 450 E/N 62.1.21 | (食糧) 無償 400 E/N 62.10.22 | | |

9. その他の

| | プロジェクト名 (サイト) | 年 | 度 |
|-----|---------------------|----|---------|
| | | 53 | 54 |
| | | 55 | 56 |
| | | 57 | 58 |
| | | 59 | 60 |
| | | 61 | 62 |
| 9-1 | 西アフリカ諸国経済技術協力案件発掘調査 | | 開調 3 |
| 9-2 | 西アフリカ諸国経済技術協力調査 | | 開調 2 |
| 9-3 | 経済技術協力調査 | | 開調 4 |

参考表-1 1984年対セネガル政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

| 援助国 国際機関 | ODA | | | | | | | | | | OOF | | ODA+OOF | |
|---------------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|----------|--------|------|--------|---------|--------|
| | 贈与 | | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 借款 | | 政府開発援助総額 | | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 |
| | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | | | | |
| オーストラリア | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| オーストリア | 0.3 | (0.1) | - | (-) | 0.3 | (0.2) | - | (-) | 0.3 | (0.1) | - | (-) | 0.3 | (0.1) |
| ベルギー | 4.6 | (1.9) | 1.7 | (1.5) | 2.9 | (2.3) | - | (-) | 4.6 | (1.2) | 1.0 | (1.3) | 5.5 | (1.2) |
| カナダ | 24.2 | (10.0) | - | (-) | 24.2 | (19.1) | 0.4 | (0.3) | 24.5 | (6.7) | -0.3 | (-0.4) | 24.2 | (5.4) |
| デンマーク | 1.0 | (0.4) | 0.7 | (0.6) | 0.3 | (0.2) | 8.1 | (6.4) | 9.1 | (2.5) | - | (-) | 9.1 | (2.0) |
| フィンランド | 0.3 | (0.1) | 0.3 | (0.3) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.3 | (0.1) | - | (-) | 0.3 | (0.1) |
| フランス | 67.8 | (28.1) | 55.9 | (48.7) | 11.9 | (9.4) | 19.7 | (15.6) | 87.6 | (23.8) | 58.5 | (73.9) | 146.1 | (32.7) |
| 西ドイツ | 7.8 | (3.2) | 5.1 | (4.4) | 2.7 | (2.1) | 12.9 | (10.2) | 20.7 | (5.6) | 0.0 | (0.0) | 20.7 | (4.6) |
| アイルランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| イタリア | 6.6 | (2.7) | 3.5 | (3.0) | 3.1 | (2.5) | 1.5 | (1.2) | 8.1 | (2.2) | 0.7 | (0.9) | 8.8 | (2.0) |
| 日本 | 12.1 | (5.0) | 2.0 | (1.7) | 10.1 | (8.0) | 0.6 | (0.5) | 12.7 | (3.4) | - | (-) | 12.7 | (2.8) |
| オランダ | 4.0 | (1.7) | 1.6 | (1.4) | 2.4 | (1.9) | - | (-) | 4.0 | (1.1) | 0.6 | (0.8) | 4.5 | (1.0) |
| ニュージーランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| ノルウェー | 0.8 | (0.3) | 0.0 | (0.0) | 0.8 | (0.6) | - | (-) | 0.8 | (0.2) | - | (-) | 0.8 | (0.2) |
| スウェーデン | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) |
| スイス | 2.2 | (0.9) | 1.6 | (1.4) | 0.6 | (0.5) | 1.5 | (1.2) | 3.7 | (1.0) | - | (-) | 3.7 | (0.8) |
| 英国 | 0.5 | (0.2) | 0.4 | (0.3) | 0.1 | (0.1) | - | (-) | 0.5 | (0.1) | - | (-) | 0.5 | (0.1) |
| 米国 | 69.0 | (28.6) | 26.0 | (22.6) | 43.0 | (34.0) | - | (-) | 69.0 | (18.8) | 1.0 | (1.3) | 70.0 | (15.7) |
| 二国間(小計) | 201.0 | (83.3) | 98.8 | (86.0) | 102.2 | (80.8) | 44.7 | (35.3) | 245.7 | (66.8) | 61.3 | (77.4) | 307.0 | (68.7) |
| AF. D. F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.5 | (0.1) | 0.0 | (0.0) | 0.5 | (0.1) |
| AF. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.3 | (2.9) | 2.3 | (0.5) |
| AS. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| CAR. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| E. E. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 20.7 | (5.6) | 1.7 | (2.1) | 22.4 | (5.0) |
| IBRD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.8 | (0.2) | 3.8 | (4.8) | 4.6 | (1.0) |
| IDA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 18.3 | (5.0) | 0.0 | (0.0) | 18.3 | (4.1) |
| I. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| IFAD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| I. F. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.7 | (2.1) | 1.7 | (0.4) |
| IMF Trust F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| U. N. Agencies | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| UNDP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 8.0 | (2.2) | 0.0 | (0.0) | 8.0 | (1.8) |
| UNTA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.9 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 0.9 | (0.2) |
| UNICEF | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.6 | (0.4) | 0.0 | (0.0) | 1.6 | (0.4) |
| UNRWA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| WFP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 5.2 | (1.4) | 0.0 | (0.0) | 5.2 | (1.2) |
| UNHCR | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.0 | (0.3) | 0.0 | (0.0) | 1.0 | (0.2) |
| Other Multilateral | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 4.8 | (1.3) | 0.0 | (0.0) | 4.8 | (1.1) |
| Arab OPEC Countries | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.0 | (0.5) | -3.4 | (-4.3) | -1.4 | (-0.3) |
| 国際機関(小計) | 39.2 | (16.2) | 16.1 | (14.0) | 23.1 | (18.3) | 24.3 | (19.2) | 63.6 | (17.3) | 6.2 | (7.8) | 69.7 | (15.6) |
| OPEC諸国 | 1.1 | (0.5) | - | (-) | 1.1 | (0.9) | 57.5 | (45.5) | 58.6 | (15.9) | 11.7 | (14.8) | 70.3 | (15.7) |
| 合計 | 241.4 | (100) | 114.9 | (100) | 126.5 | (100) | 126.5 | (100) | 367.9 | (100) | 79.2 | (100) | 447.1 | (100) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対セネガル政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

| 援助国 国際機関 | ODA | | | | | | | | | | OOF | | ODA+OOF 合計 | |
|---------------------|-------|--------|------|--------|--------|--------|-------|--------|----------|--------|------|--------|---------------|--------|
| | 贈与 | | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 借款 | | 政府開発援助総額 | | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 |
| | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | | | | |
| オーストラリア | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| オーストリア | 0.3 | (0.2) | - | (-) | 0.3 | (0.3) | - | (-) | 0.3 | (0.1) | - | (-) | 0.3 | (0.1) |
| ベルギー | 5.1 | (2.7) | 1.7 | (1.8) | 3.4 | (3.5) | - | (-) | 5.1 | (1.7) | 0.3 | (0.8) | 5.4 | (1.6) |
| カナダ | 13.7 | (7.3) | 3.0 | (3.3) | 10.7 | (11.1) | 0.2 | (0.2) | 13.9 | (4.7) | -0.1 | (-0.3) | 13.8 | (4.2) |
| デンマーク | 1.1 | (0.6) | 0.1 | (0.1) | 1.0 | (1.0) | -0.5 | (-0.5) | 0.6 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 0.6 | (0.2) |
| フィンランド | 0.1 | (0.1) | 0.1 | (0.1) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.1 | (0.0) | - | (-) | 0.1 | (0.0) |
| フランス | 65.7 | (34.9) | 42.6 | (46.2) | 23.1 | (24.0) | 14.4 | (13.6) | 80.1 | (27.2) | 21.3 | (56.8) | 101.4 | (30.6) |
| 西ドイツ | 6.6 | (3.5) | 4.5 | (4.9) | 2.1 | (2.2) | 8.0 | (7.5) | 14.6 | (5.0) | - | (-) | 14.6 | (4.4) |
| アイルランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| イタリア | 3.8 | (2.0) | 2.5 | (2.7) | 1.3 | (1.4) | 11.9 | (11.3) | 15.7 | (5.3) | 3.3 | (8.8) | 19.0 | (5.7) |
| 日本 | 11.7 | (6.2) | 2.5 | (2.7) | 9.2 | (9.6) | -0.3 | (-0.3) | 11.4 | (3.9) | - | (-) | 11.4 | (3.4) |
| オランダ | 3.6 | (1.9) | 0.6 | (0.7) | 3.0 | (3.1) | 0.1 | (0.1) | 3.6 | (1.2) | 0.0 | (0.0) | 3.7 | (1.1) |
| ニュージーランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| ノルウェー | 1.9 | (1.0) | 0.1 | (0.1) | 1.8 | (1.9) | - | (-) | 1.9 | (0.6) | - | (-) | 1.9 | (0.6) |
| スウェーデン | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| スイス | 2.9 | (1.5) | 1.0 | (1.1) | 1.9 | (2.0) | 0.8 | (0.8) | 3.8 | (1.3) | - | (-) | 3.8 | (1.1) |
| 英国 | 1.3 | (0.7) | 0.8 | (0.9) | 0.5 | (0.5) | - | (-) | 1.3 | (0.4) | - | (-) | 1.3 | (0.4) |
| 米国 | 44.0 | (23.4) | 19.0 | (20.6) | 25.0 | (26.0) | - | (-) | 44.0 | (15.0) | - | (-) | 44.0 | (13.3) |
| 二国間(小計) | 161.9 | (85.9) | 78.5 | (85.1) | 83.4 | (86.7) | 34.5 | (32.6) | 196.4 | (66.8) | 24.8 | (66.1) | 221.2 | (66.7) |
| AF. D. F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.3 | (0.8) | 0.0 | (0.0) | 2.3 | (0.7) |
| AF. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 4.8 | (12.8) | 4.8 | (1.4) |
| AS. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| CAR. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| E. E. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 6.0 | (2.0) | 0.6 | (1.6) | 6.6 | (2.0) |
| IBRD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.3 | (0.1) | -0.4 | (-1.1) | -0.1 | (-0.0) |
| IDA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 27.0 | (9.2) | 0.0 | (0.0) | 27.0 | (8.1) |
| I. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| IFAD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.5 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 0.5 | (0.2) |
| I. F. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.1 | (0.3) | 0.1 | (0.0) |
| IMF Trust F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| U. N. Agencies | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| UNDP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 5.4 | (1.8) | 0.0 | (0.0) | 5.4 | (1.6) |
| UNTA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.1 | (0.4) | 0.0 | (0.0) | 1.1 | (0.3) |
| UNICEF | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.8 | (0.6) | 0.0 | (0.0) | 1.8 | (0.5) |
| UNRWA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| WFP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 3.2 | (1.1) | 0.0 | (0.0) | 3.2 | (1.0) |
| UNHCR | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.8 | (0.3) | 0.0 | (0.0) | 0.8 | (0.2) |
| Other Multilateral | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 4.5 | (1.5) | 0.0 | (0.0) | 4.5 | (1.4) |
| Arab OPEC Countries | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 7.4 | (2.5) | -1.5 | (-4.0) | 5.9 | (1.8) |
| 国際機関(小計) | 25.6 | (13.6) | 13.6 | (14.8) | 12.0 | (12.5) | 34.6 | (32.5) | 60.2 | (20.5) | 3.7 | (9.9) | 63.9 | (19.3) |
| OPEC諸国 | 0.9 | (0.5) | - | (-) | 0.9 | (0.9) | 36.6 | (34.6) | 37.4 | (12.7) | 9.0 | (0.0) | 46.4 | (14.0) |
| 合計 | 188.4 | (100) | 92.2 | (100) | 96.2 | (100) | 105.7 | (100) | 294.1 | (100) | 37.5 | (100) | 331.5 | (100) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対セネガル政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

| 援助国 国際機関 | ODA | | | | | | | | | | OOF | | ODA+OOF | |
|---------------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|----------|--------|------|--------|---------|--------|
| | 贈与 | | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 借款 | | 政府開発援助総額 | | 金額 | | 合計 | |
| | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 |
| オーストラリア | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| オーストリア | 0.6 | (0.2) | - | (-) | 0.6 | (0.4) | - | (-) | 0.6 | (0.1) | - | (-) | 0.6 | (0.1) |
| ベルギー | 5.0 | (1.8) | 2.7 | (2.2) | 2.3 | (1.4) | - | (-) | 5.0 | (0.9) | -0.5 | (-0.9) | 4.5 | (0.7) |
| カナダ | 18.0 | (6.3) | - | (-) | 18.0 | (11.1) | - | (-) | 18.0 | (3.2) | -0.9 | (-1.6) | 17.1 | (2.7) |
| デンマーク | 0.1 | (0.0) | 0.4 | (0.3) | -0.3 | (-0.2) | 13.2 | (4.6) | 13.3 | (2.3) | 0.0 | (0.0) | 13.3 | (2.1) |
| フィンランド | 0.2 | (0.1) | 0.0 | (0.0) | 0.2 | (0.1) | - | (-) | 0.2 | (0.0) | - | (-) | 0.2 | (0.0) |
| フランス | 63.1 | (22.3) | 58.3 | (47.9) | 4.8 | (3.0) | 78.1 | (27.5) | 141.2 | (24.9) | 54.5 | (94.8) | 195.7 | (31.3) |
| 西ドイツ | 10.1 | (3.6) | 6.7 | (5.5) | 3.4 | (2.1) | 9.6 | (3.4) | 19.7 | (3.5) | -0.1 | (-0.2) | 19.6 | (3.1) |
| アイルランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| イタリア | 22.0 | (7.8) | 9.8 | (8.1) | 12.2 | (7.5) | 9.0 | (3.2) | 31.0 | (5.5) | 0.5 | (0.9) | 31.5 | (5.0) |
| 日本 | 12.8 | (4.5) | 5.5 | (4.5) | 7.3 | (4.5) | - | (-) | 12.8 | (2.3) | - | (-) | 12.8 | (2.0) |
| オランダ | 14.9 | (5.3) | 1.5 | (1.2) | 13.4 | (8.3) | -0.1 | (-0.0) | 14.8 | (2.6) | -0.1 | (-0.2) | 14.7 | (2.4) |
| ニュージーランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| ノルウェー | 0.5 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 0.5 | (0.3) | - | (-) | 0.5 | (0.1) | - | (-) | 0.5 | (0.1) |
| スウェーデン | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| スイス | 11.0 | (3.9) | 1.3 | (1.1) | 9.7 | (6.0) | 0.4 | (0.1) | 11.5 | (2.0) | - | (-) | 11.5 | (1.8) |
| 英国 | 7.2 | (2.5) | 1.8 | (1.5) | 5.4 | (3.3) | - | (-) | 7.2 | (1.3) | - | (-) | 7.2 | (1.2) |
| 米国 | 31.0 | (10.9) | 16.0 | (13.1) | 15.0 | (9.3) | 9.0 | (3.2) | 40.0 | (7.0) | -1.0 | (-1.7) | 39.0 | (6.2) |
| 二国間(小計) | 196.6 | (69.3) | 104.0 | (85.5) | 92.6 | (57.2) | 119.2 | (42.0) | 315.7 | (55.6) | 52.4 | (91.1) | 368.2 | (58.9) |
| AF. D. F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 9.7 | (1.7) | -0.2 | (-0.3) | 9.5 | (1.5) |
| AF. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.0 | (3.5) | 2.0 | (0.3) |
| AS. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| CAR. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| E. E. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 64.8 | (11.4) | -2.1 | (-3.7) | 62.7 | (10.0) |
| IBRD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.3 | (0.1) | 2.5 | (4.3) | 2.8 | (0.4) |
| IDA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 110.0 | (19.4) | 0.0 | (0.0) | 110.0 | (17.6) |
| I. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| IFAD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.2 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 1.2 | (0.2) |
| I. F. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -0.1 | (-0.2) | -0.1 | (-0.0) |
| IMF Trust F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| U. N. Agencies | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| UNDP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 8.8 | (1.6) | 0.0 | (0.0) | 8.8 | (1.4) |
| UNTA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.4 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 1.4 | (0.2) |
| UNICEF | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.1 | (0.4) | 0.0 | (0.0) | 2.1 | (0.3) |
| UNRWA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| WFP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 4.6 | (0.8) | 0.0 | (0.0) | 4.6 | (0.7) |
| UNHCR | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.8 | (0.1) | 0.0 | (0.0) | 0.8 | (0.1) |
| Other Multilateral | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 4.1 | (0.7) | 0.0 | (0.0) | 4.1 | (0.7) |
| Arab OPEC Countries | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 10.7 | (1.9) | 2.1 | (3.7) | 12.8 | (2.0) |
| 国際機関(小計) | 86.8 | (30.6) | 17.8 | (14.6) | 69.0 | (42.6) | 131.4 | (46.3) | 218.2 | (38.5) | 4.5 | (7.8) | 222.7 | (35.6) |
| OPEC諸国 | 0.2 | (0.1) | - | (-) | 0.2 | (0.1) | 33.3 | (11.7) | 33.5 | (5.9) | 0.6 | (1.0) | 34.1 | (5.5) |
| 合計 | 283.5 | (100) | 121.7 | (100) | 161.8 | (100) | 283.9 | (100) | 567.4 | (100) | 57.5 | (100) | 624.9 | (100) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 セネガルの概要図/3
図1-2 セネガルの行政区分図/4
図1-3 セネガルの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対セネガルODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるセネガルのシェアの推移/セネガル側からみたわが国のシェア/20
- 表1-1 部門別成長目標/5
表1-2 部門別投資計画/6
表1-3 1986/87年 セネガル政府予算/6
表4-1 わが国のセネガルに対する経済技術協力実績/21
参考表1 1984年対セネガル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/31
参考表2 1985年対セネガル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/32
参考表3 1986年対セネガル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33

[参考資料]

1. SEVENTH ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT PLAN 1985-1989 ; MINISTRY FOR PLAN AND CO-OPERATION
2. PORTANT LOI DE FINANCES POUR L'ANNEE FINANCIERE 1986-1987
3. RAPPORT ANNUEL SUR L'ASSISTANCE AU DEVELOPPEMENT ; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. セネガル共和国概要 ; 外務省アフリカ第一課
7. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

| JICA分野区分 | | UNDP分野区分 | |
|------------|----------|--|---|
| 1. 計画・行政 | -- 開発計画 | 02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance | Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems |
| | -- 行政 | 01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture | General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部) |
| 2. 公共・公益事業 | -- 公益事業 | 03 - Natural resources 10 - Health | Land and water (一部) Environmental health (一部) |
| | -- 運輸・交通 | 06 - Transport and communication 16 - Science and technology | Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology |
| | -- 社会基盤 | 03 - Natural resources 10 - Human settlements | Cartography Settlements planning Housing and infrastructure |
| | -- 通信・放送 | 06 - Transport and communication 15 - Culture | Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部) |
| 3. 農林水産 | -- 農業 | 03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries | Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops |
| | -- 畜産 | 04 - Agriculture, forestry and fisheries | Livestock |
| | -- 林業 | 03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries | Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry |
| | -- 水産 | 03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology | Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部) |

| | | | |
|--------------|--------|--|--|
| 4. 鉱工業・エネルギー | －鉱業 | 03 – Natural resources 16 – Science and technology | Land and water (一部) Mineral resources Oceanography |
| | －工業 | 05 – Industry | Industrial development support services (一部) Manufacturing industries |
| | －エネルギー | 03 – Natural resources | Biological resources (一部) Energy |
| 5. 商業・観光 | －商業・貿易 | 05 – Industry 07 – International trade and development finance | Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry |
| | －観光 | 05 – Industry | Industrial development support services (一部) Tourism and related services |
| 6. 人的資源 | －人的資源 | 11 – Education 12 – Employment | Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development |
| | －科学・文化 | 15 – Culture 16 – Science and technology | Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部) |
| 7. 保健・医療 | －保健・医療 | 08 – Population 10 – Health | Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部) |
| 8. 社会福祉 | －社会福祉 | 12 – Employment 13 – Humanitarian aid and relief 14 – Social conditions and equity | Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups |
| 9. その他 | －その他 | 01 – Political affairs | Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) |

○セネガル共和国

